

令和4年度

別府市公営企業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別 監 第 6 2 号
令和5年7月12日

別府市長 長野 恭紘 殿

別府市監査委員 大呂 紗智子

同 小野 正明

同 藤野 博

令和4年度別府市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度別府市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計）の決算報告書及び決算関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度別府市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務実績及び施設の利用状況について	2
2	予算の執行状況について	5
3	経営成績（損益計算書）について	7
4	財政状態（貸借対照表）について	11
5	審査意見	19

決算審査資料

別表第1	予算決算対照比較表（収益的収支）	20
別表第2	予算決算対照比較表（資本的収支）	21

【公共下水道事業会計】

1	業務実績及び施設の利用状況について	22
2	予算の執行状況について	25
3	経営成績（損益計算書）について	27
4	財政状態（貸借対照表）について	31
5	審査意見	40

決算審査資料

別表第1	予算決算対照比較表（収益的収支）	41
別表第2	予算決算対照比較表（資本的収支）	42

【決算審査意見の係数表示について】

- 文中及び各表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入している。そのため、各表中の数値について合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。また、「△」は負数を表記したもの、「0」は該当数値があるが表示単位未満のもの、「-」は該当のないものを表し、「比率（％）」は小数点以下第2位を四捨五入している。

- 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

X_2 ：当年度の計数 X_1 ：前年度の計数

令和4年度別府市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和4年度別府市水道事業会計決算

令和4年度別府市公共下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

審査に付された決算報告書及び決算関係書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に基づき運営されているかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書及び決算関係書類について会計帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査事務局事務室及び監査委員室において、令和5年6月1日から令和5年6月30日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、決算報告書及び決算関係書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績及び施設の利用状況について

業務実績及び施設の利用状況は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	4 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内現在人口	(人)	112,655	112,991	336	0.3
現在給水人口	(人)	110,816	111,165	349	0.3
給水戸数	(戸)	63,454	63,334	△ 120	△ 0.2
年間総配水量	(m ³)	15,098,221	15,458,832	360,611	2.4
年間総有収水量	(m ³)	12,920,876	13,117,948	197,072	1.5
普及率	(%)	98.4	98.4	0.0	
有収率	(%)	85.6	84.9	△ 0.7	

注1 有収水量とは、配水量のうち料金収入の対象となる水量である。

注2 普及率=現在給水人口/行政区域内現在人口×100

注3 有収率=年間総有収水量/年間総配水量×100

本年度末における行政区域内現在人口 112,991人に対して、現在給水人口は、111,165人となり、水道を利用できる人の割合を示す普及率は、前年度と同じ 98.4%となっている。

年間総配水量は、15,458,832m³であり、前年度に比べ 360,611m³ (2.4%) 増加している。

また、年間総有収水量は、13,117,948m³であり、前年度に比べ 197,072m³ (1.5%) 増加している。

有収率は、前年度と比べ 0.7ポイント下降し 84.9%となっている。

(2) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	前年度比較
施設拡張改良事業	132,033	10,242	△ 121,791
配水管整備事業	255,965	293,788	37,823
朝見浄水場既存施設更新事業	429,539	418,703	△ 10,836
基幹施設耐震補強事業	0	0	—
合 計	817,537	722,733	△ 94,804

基幹施設の整備を行う施設拡張改良事業としてタタラ水源地2号取水ポンプ取替工事などを、起債事業により年次計画で実施している配水管整備事業として令和4年度朝見水系500mm配水本管布設工事などを、朝見浄水場既存施設更新事業として朝見浄水場PAC注入設備及び洗浄水槽更新工事（第2期）などを実施している。

なお、施設拡張改良事業のうち 26,975千円及び朝見浄水場既存施設更新事業のうち 153,450千円を翌年度に繰り越している。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	4 年 度	前年度比較	3 年 度 類団平均
1 日 配 水 能 力	(m ³)	71,050	71,050	0	
1 日 最 大 配 水 量	(m ³)	46,170	56,389	10,219	
1 日 平 均 配 水 量	(m ³)	41,365	42,353	988	
負 荷 率	(%)	89.6	75.1	△ 14.5	89.8
施 設 利 用 率	(%)	58.2	59.6	1.4	62.6
最 大 稼 働 率	(%)	65.0	79.4	14.4	69.7
有形固定資産減価償却率	(%)	52.7	53.6	0.9	50.5
管 路 経 年 化 率	(%)	45.5	47.4	1.9	21.2
管 路 更 新 率	(%)	0.3	0.4	0.1	0.6

注1 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100

注2 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100

注3 最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100

注4 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価-償却対象資産の減損損失累計額)×100

注5 管路経年化率=法定耐用年数を超過した管路延長/管路延長×100

注6 管路更新率=当該年度に更新した管路延長/管路延長×100

1日配水能力は、前年度と同じ71,050m³となっている。1日最大配水量は、56,389m³で、前年度に比べ10,219m³増加し、1日平均配水量は、42,353m³で、前年度に比べ988m³増加している。

このため、負荷率は、75.1%で、前年度に比べ14.5ポイント下降し、施設利用率は、59.6%で、前年度に比べ1.4ポイント、最大稼働率は、79.4%で、前年度に比べ14.4ポイントそれぞれ上昇している。これらの数値を類団平均と比較すると、施設の利用効率は若干下回っているが、災害などの一時的な水需要に対して十分に対応できる配水能力を有していることを示している。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、前年度に比べ0.

9ポイント上昇し、53.6%となっている。また、管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示しており、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、47.4%となっている。管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペース等を示しており、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、0.4%となっている。

(4) 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、石垣西1・2丁目鉛製給水管連絡替工事などを45,956千円で施工しており、平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事の年度末における進捗率は、計画全体の91.5%となっている。

(5) 漏水防止対策

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき調査対象配水管路473.3kmを131区域に分け、直営及び委託による調査の方法によって延長1,453.4kmを調査した結果、104件の漏水箇所を発見している。また、民間通報、水道メーターの検針等によって471件を発見し、合計575件の補修工事を行っている。推定漏水量は、239,585 m^3 で、前年度に比べ9,895 m^3 減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,507,508千円に対し決算額 2,491,186千円であり、予算額より 16,322千円少なく、執行率は、99.3%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,326,963千円に対し決算額 2,239,164千円であり、予算額より 87,799千円少なく、執行率は、96.2%となっている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第1のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 103,526千円に対し決算額 105,265千円であり、予算額より 1,739千円多く、執行率は、101.7%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 1,661,833千円に対し決算額 1,144,915千円であり、予算額より 516,917千円少なく、執行率は、68.9%となっており、翌年度に 180,425千円を繰り越している。この翌年度繰越額は、建設改良費の朝見浄水場既存施設更新事業 153,450千円及び施設拡張改良事業 26,975千円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により機器等の調達に遅れが生じたことなどによるものとなっている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,039,650千円については、予算の範囲内で補てんされている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定める限度額 4,037千円の範囲内で執行していた。

(4) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額 100,000千円と同額を執行していた。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、100,000千円と定められているが、借入れの執行はなかった。

(6) 議会の議決を得なければ流用することができない経費

議会の議決を得なければ流用することができない経費として、職員給与費 500,582千円及び交際費 50千円が、それぞれ予算に定められているが、いずれの経費についても、他の経費との流用はなかった。

(7) 一般会計からの繰入状況

収益的収入となるものは、消火栓の維持管理費、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、消火栓の新設・移設に要する経費等に充てるためのものである。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	繰入項目	3年度	4年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	その他の営業収益		5,027	6,596	1,569
			消火栓維持管理費	5,027	6,596	1,569
	営業外収益	雑収益		2,776	2,996	220
			児童手当に要する経費	2,776	2,996	220
資本的収入	工事負担金	工事負担金		2,494	4,145	1,651
			消火栓新設・移設工事負担金	2,494	4,145	1,651

3 経営成績（損益計算書）について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	3 年 度		4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	2,128,921	100.0	2,215,008	100.0	86,087	4.0
給 水 収 益	2,009,406	94.4	2,106,315	95.1	96,908	4.8
そ の 他 の 営 業 収 益	119,515	5.6	108,694	4.9	△ 10,821	△ 9.1
営 業 費 用	1,980,799	100.0	2,029,768	100.0	48,970	2.5
原 水 費	110,378	5.6	97,804	4.8	△ 12,574	△ 11.4
浄 水 費	300,200	15.2	310,378	15.3	10,178	3.4
配 水 費	110,774	5.6	146,470	7.2	35,696	32.2
給 水 費	237,968	12.0	262,551	12.9	24,583	10.3
業 務 費	127,048	6.4	129,562	6.4	2,515	2.0
総 係 費	300,004	15.1	297,385	14.7	△ 2,620	△ 0.9
減 価 償 却 費	781,867	39.5	776,110	38.2	△ 5,756	△ 0.7
資 産 減 耗 費	12,560	0.6	9,507	0.5	△ 3,053	△ 24.3
営 業 損 益	148,122		185,240		37,118	25.1
営 業 外 収 益	111,790	100.0	52,377	100.0	△ 59,413	△ 53.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,956	1.8	716	1.4	△ 1,240	△ 63.4
他 会 計 補 助 金	59,659	53.4	0	0.0	△ 59,659	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	35,139	31.4	31,711	60.5	△ 3,428	△ 9.8
雑 収 益	15,036	13.5	19,950	38.1	4,914	32.7
営 業 外 費 用	69,185	100.0	61,308	100.0	△ 7,876	△ 11.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,147	85.5	52,810	86.1	△ 6,337	△ 10.7
雑 支 出	10,038	14.5	8,498	13.9	△ 1,540	△ 15.3
営 業 外 損 益	42,606		△ 8,931		△ 51,537	△ 121.0
経 常 損 益	190,728		176,309		△ 14,419	△ 7.6
特 別 利 益	6,518	100.0	3,100	100.0	△ 3,419	△ 52.4
固 定 資 産 売 却 益	6,428	98.6	2,285	73.7	△ 4,144	△ 64.5
過 年 度 損 益 修 正 益	90	1.4	660	21.3	570	632.8
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	156	5.0	156	皆増
特 別 損 失	26,060	100.0	1,545	100.0	△ 24,515	△ 94.1
固 定 資 産 売 却 損	160	0.6	56	3.6	△ 105	△ 65.3
過 年 度 損 益 修 正 損	25,900	99.4	1,489	96.4	△ 24,411	△ 94.3
特 別 損 益	△ 19,542		1,555		21,097	—
当 年 度 純 損 益	171,186		177,864		6,678	3.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	98,686		136,047		37,361	37.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	269,872		313,911		44,039	16.3

本年度の経営成績は、総収益が 2,270,485千円で、前年度に比べ 23,255千円（1.0%）、総費用が 2,092,622千円で、前年度に比べ 16,578千円（0.8%）それぞれ増加している。

このうち営業損益については、営業収益は、2,215,008千円で、前年度に比べ 86,087千円（4.0%）、営業費用は、2,029,768千円で、前年度に比べ 48,970千円（2.5%）それぞれ増加し、185,240千円の利益が生じている。

営業収益が増加した要因は、その他の営業収益 10,821千円（9.1%）が減少したが、給水収益 96,908千円（4.8%）が増加したことによるものである。

営業費用が増加した要因は、原水費 12,574千円（11.4%）、減価償却費 5,756千円（0.7%）、資産減耗費 3,053千円（24.3%）、総係費 2,620千円（0.9%）が減少したが、配水費 35,696千円（32.2%）、給水費 24,583千円（10.3%）、浄水費 10,178千円（3.4%）、業務費 2,515千円（2.0%）が増加したことによるものである。

営業外損益については、営業外収益は、52,377千円で、前年度に比べ 59,413千円（53.1%）、営業外費用は、61,308千円で、前年度に比べ 7,876千円（11.4%）それぞれ減少し、8,931千円の損失が生じている。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計補助金 59,659千円（皆減）等が減少したことによるものである。

営業外費用が減少した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費 6,337千円（10.7%）、雑支出 1,540千円（15.3%）がそれぞれ減少したことによるものである。

その結果、176,309千円の経常利益が生じている。

特別損益については、特別利益は、3,100千円で、前年度に比べ 3,419千円（52.4%）、特別損失は、1,545千円で、前年度に比べ 24,515千円（94.1%）それぞれ減少し、1,555千円の利益が生じている。

特別利益が減少した主な要因は、固定資産売却益 4,144千円（64.5%）が減少したことによるものである。

特別損失が減少した主な要因は、過年度損益修正損 24,411千円（94.3%）等が減少したことによるものである。

なお、当年度純利益 177,864千円に減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額 136,047千円を合わせた 313,911千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金については、別府市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により 167,758千円を資本金に組み入れ、146,153千円を減債積立金に積み立てたため、処分後残高は 0円となっている。

(2) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価は、160.57円で、前年度と比べ 5.05円増加し、1 m³当たりの給水原価は、156.99円で、前年度と比べ 1.05円増加している。そのため差引き 3.58円の差益が生じている。これにより料金回収率は、102.3%で、前年度に比べ 2.6ポイント上昇している。

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		3 年 度	構 成 比	4 年 度	構 成 比	前年度比較		
						増 減	増減率	
給 水 収 益 A		2,009,406		2,106,315		96,908	4.8	
給 水 費 B		2,014,845	100.0	2,059,366	100.0	44,521	2.2	
給 水 費 内 訳	維 持 管 理 費	職 員 給 与 費	400,115	19.9	388,898	18.9	△ 11,217	△ 2.8
		委 託 料	500,890	24.9	501,046	24.3	155	0.0
		修 繕 費	23,198	1.2	54,795	2.7	31,597	136.2
		動 力 費	95,942	4.8	144,105	7.0	48,163	50.2
		薬 品 費	13,695	0.7	14,785	0.7	1,090	8.0
		そ の 他	162,569	8.1	149,020	7.2	△ 13,549	△ 8.3
		計	1,196,410	59.4	1,252,649	60.8	56,239	4.7
	資 本 費	支 払 利 息	59,147	2.9	52,810	2.6	△ 6,337	△ 10.7
		減 価 償 却 費	746,728	37.1	744,399	36.1	△ 2,328	△ 0.3
		資 産 減 耗 費	12,560	0.6	9,507	0.5	△ 3,053	△ 24.3
	計	818,435	40.6	806,717	39.2	△ 11,718	△ 1.4	
差 引 A-B		△ 5,439		46,949		52,387		
1 m ³ 当たり供給単価 C A/E		155.52円		160.57円		5.05円	3.2	
1 m ³ 当たり給水原価 D B/E		155.94円		156.99円		1.05円	0.7	
料金回収率 C/D		99.7		102.3		2.6		
給 水 原 価 内 訳	維 持 管 理 費	職 員 給 与 費	30.97円		29.65円		△ 1.32円	△ 4.3
		委 託 料	38.77円		38.20円		△ 0.57円	△ 1.5
		修 繕 費	1.80円		4.18円		2.38円	132.2
		動 力 費	7.43円		10.99円		3.56円	47.9
		薬 品 費	1.06円		1.13円		0.07円	6.6
		そ の 他	12.58円		11.36円		△ 1.22円	△ 9.7
		計	92.60円		95.49円		2.89円	3.1
	資 本 費	支 払 利 息	4.58円		4.03円		△ 0.55円	△ 12.0
		減 価 償 却 費	57.79円		56.75円		△ 1.04円	△ 1.8
		資 産 減 耗 費	0.97円		0.72円		△ 0.25円	△ 25.8
	計	63.34円		61.50円		△ 1.84円	△ 2.9	
差 引 C-D		△ 0.42円		3.58円		4.00円	-	
年間総有収水量 (m ³) E		12,920,876		13,117,948		197,072	1.5	

注1 減価償却費は、長期前受金戻入額を控除したものを計上している。

注2 修繕費は、修繕費に工事請負費を加算したものを計上している。

(3) 職員数と労働生産性

① 職員数

職員数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		3 年 度	4 年 度	前年度比較
企 業 管 理 者		1	0	△ 1
一 般 職 員	期 末 職 員 数			
	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	58	59	1
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	10	10	0
計		69	69	0

注1 令和3年度から、職員数に再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含めて計上している。

注2 令和4年度から、上下水道企業管理者非設置。

② 労働生産性

労働生産性は、次表のとおりである。

区 分	単 位	3 年 度	4 年 度	前年度比較	3 年 度 類 団 平 均
職員 1 人 当 たり 有 収 水 量	(m ³)	218,998	222,338	3,340	461,678
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	(千円)	36,083	37,543	1,460	78,935
職員 1 人 当 たり 給 水 人 口	(人)	1,878	1,884	6	4,249
職員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	(%)	18.8	17.6	△ 1.2	8.9

注1 職員 1 人 当 たり 有 収 水 量 = 年 間 有 収 水 量 / 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (3 年 度 は 企 業 管 理 者 を 含 む。)

注2 職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 = 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 / 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (3 年 度 は 企 業 管 理 者 を 含 む。)

注3 職員 1 人 当 たり 給 水 人 口 = 現 在 給 水 人 口 / 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (3 年 度 は 企 業 管 理 者 を 含 む。)

注4 職員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 = 職 員 給 与 費 / (営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益) × 100

注5 令和4年度から、上下水道企業管理者非設置。

4 財政状態（貸借対照表）について

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	3 年 度		4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	18,983,298	100.0	18,829,526	100.0	△ 153,772	△ 0.8
固定資産	16,740,455	88.2	16,778,908	89.1	38,453	0.2
有形固定資産	16,735,736	88.2	16,769,845	89.1	34,109	0.2
無形固定資産	4,719	0.0	9,064	0.0	4,344	92.0
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
流動資産	2,242,843	11.8	2,050,618	10.9	△ 192,225	△ 8.6
現金預金	1,765,576	9.3	1,629,917	8.7	△ 135,659	△ 7.7
未収金	371,443	2.0	378,015	2.0	6,572	1.8
貯蔵品	10,875	0.1	10,875	0.1	0	0.0
前払金	94,820	0.5	31,408	0.2	△ 63,412	△ 66.9
その他流動資産	129	0.0	404	0.0	275	212.7
資産合計	18,983,298	100.0	18,829,526	100.0	△ 153,772	△ 0.8
負 債	5,003,135	26.4	4,671,499	24.8	△ 331,636	△ 6.6
固定負債	3,360,253	17.7	3,220,279	17.1	△ 139,974	△ 4.2
企業債	2,912,863	15.3	2,766,299	14.7	△ 146,565	△ 5.0
引当金	447,390	2.4	453,980	2.4	6,590	1.5
流動負債	1,003,396	5.3	831,730	4.4	△ 171,666	△ 17.1
企業債	253,738	1.3	246,565	1.3	△ 7,174	△ 2.8
未払金	597,993	3.2	423,430	2.2	△ 174,563	△ 29.2
引当金	34,527	0.2	38,792	0.2	4,265	12.4
その他流動負債	117,138	0.6	122,943	0.7	5,805	5.0
繰延収益	639,486	3.4	619,490	3.3	△ 19,996	△ 3.1
長期前受金	1,851,065	9.8	1,862,569	9.9	11,504	0.6
収益化累計額	△ 1,211,579	△ 6.4	△ 1,243,079	△ 6.6	△ 31,500	2.6
資 本	13,980,163	73.6	14,158,027	75.2	177,864	1.3
資本金	13,577,750	71.5	13,711,574	72.8	133,825	1.0
剰余金	402,414	2.1	446,453	2.4	44,039	10.9
資本剰余金	132,542	0.7	132,542	0.7	0	0.0
利益剰余金	269,872	1.4	313,911	1.7	44,039	16.3
負債資本合計	18,983,298	100.0	18,829,526	100.0	△ 153,772	△ 0.8

注 収益化累計額については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

① 資産

資産合計は、18,829,526千円で、前年度と比較すると 153,772千円（0.8%）減少している。

これは、固定資産 38,453千円（0.2%）が増加したが、流動資産 192,225千円（8.6%）が減少したためである。

固定資産が増加した主な要因は、有形固定資産の機械及び装置 155,741千円（5.4%）等が減少したが、構築物 193,477千円（1.8%）等が増加したためである。

流動資産が減少した主な要因は、現金預金 135,659千円（7.7%）等が減少したためである。

② 負債

負債合計は、4,671,499千円で、前年度と比較すると 331,636千円（6.6%）減少している。

これは、流動負債 171,666千円（17.1%）、固定負債 139,974千円（4.2%）及び繰延収益 19,996千円（3.1%）が減少したためである。

固定負債が減少した主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 146,565千円（5.0%）が減少したためである。

流動負債が減少した主な要因は、未払金 174,563千円（29.2%）、企業債 7,174千円（2.8%）が減少したためである。

繰延収益が減少した要因は、長期前受金 11,504千円（0.6%）が増加したが、収益化累計額 31,500千円（2.6%）が減少したためである。

③ 資本

資本合計は、14,158,027千円で、前年度と比較すると 177,864千円（1.3%）増加している。

これは、資本金 133,825千円（1.0%）、剰余金 44,039千円（10.9%）が増加したためである。

資本金が増加した要因は、前年度未処分利益剰余金のうち、133,825千円を資本金へ組み入れたためである。

剰余金が増加した要因は、利益剰余金 44,039千円（16.3%）が増加したためである。

(2) 企業債の借入及び償還状況

本年度末未償還残高は、前年度に比べ 153,738千円減の 3,012,863千円となっており、本年度借入額は、100,000千円、本年度償還額は、253,738千円となっている。

また、給水収益に対する企業債残高の比率は、143.0%であり、前年度より 14.6ポイント下降している。

給水収益に対する企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		3 年 度	4 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	3,345,154	3,166,602	△178,553
新規借入額	B	100,000	100,000	0
本年度償還額	元 金 C	278,553	253,738	△24,815
	利 息 D	59,147	52,810	△6,337
	合計 C + D	337,700	306,548	△31,152
本年度未償還残高	A + B - C	3,166,602	3,012,863	△153,738

(3) 水道料金の収入状況

水道料金の本年度の調定額は、2,316,946千円で、過年度未収金 276,289千円と合わせて 2,593,235千円となっており、前年度に比べ 115,701千円 (4.7%) 増加している。

収入済額は、2,298,694千円で、収入率は、88.6%となっており、前年度に比べ 0.2ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は、294,317千円であり、前年度に比べ 17,295千円 (6.2%) 上昇している。

本年度は、224千円を不納欠損処理しており、前年度に比べ 321千円減少している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前年度比較		
			増 減	増減率	
過年度未収金 A	267,186	276,289	9,102	3.4	
前年度末未収金	268,936	277,022	8,086	3.0	
調定更正額	△ 1,750	△ 734	1,016	—	
本年度調定額 B	2,210,347	2,316,946	106,599	4.8	
徴収対象分	2,029,838	2,127,783	97,945	4.8	
徴収対象外	180,509	189,163	8,654	4.8	
小計 C A + B	2,477,533	2,593,235	115,701	4.7	
収入済額	現年度分	1,978,432	2,086,882	108,451	5.5
	過年度分	221,534	211,811	△ 9,723	△ 4.4
小計 D	2,199,966	2,298,694	98,728	4.5	
不納欠損額 E	545	224	△ 321	△ 58.9	
本年度末未収金 C - D - E	277,022	294,317	17,295	6.2	
徴収対象未収金	96,747	105,270	8,523	8.8	
徴収対象外未収金	180,275	189,047	8,772	4.9	
収入率 D / C	88.8	88.6	△ 0.2		

(4) 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：％)

項目	3年度	4年度	前年度 比較	3年度 類団平均	算式
経常収支比率	109.3	108.4	△ 0.9	111.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本利益率	1.0	0.9	△ 0.1	1.1	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.5	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率	99.7	102.3	2.6	104.3	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
流動比率	223.5	246.5	23.0	351.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	213.0	241.4	28.4	341.2	$\frac{\{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})\}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率	114.5	113.5	△ 1.0	114.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本 構成比率	77.0	78.5	1.5	75.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
企業債残高対 給水収益比率	157.6	143.0	△ 14.6	236.3	$\frac{\text{企業債残高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	93.1	93.2	0.1	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は、経常費用がどの程度、経常収益で賄われているかを表す指標で、100%以上となっていることが必要で、100%未満の場合、経営改善に向けた取組が必要である。本年度は、前年度に比べ 0.9ポイント下降し、108.4%となっている。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。前年度に比べ 0.1ポイント下降し、0.9%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損のこと。）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。前年度と同様、累積欠損金は発生していない。

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、給水に係る費用が全て給水収益で賄われている状況を示す 100%以上であることが必要である。前年度に比べ 2.6ポイント上昇し、102.3%となっている。

② 財務の状況

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す指標で、100%以上となっていることが必要で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。前年度に比べ 23.0ポイント上昇し、246.5%となっている。

当座比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等）の割合を表す指標で、100%以上が理想比率とされる。前年度に比べ 28.4ポイント上昇し、241.4%となっている。

固定比率は、資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。前年度に比べ 1.0ポイント下降し、113.5%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。前年度に比べ 1.5ポイント上昇し、78.5%となっている。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、前年度に比べ 14.6ポイント下降し、143.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。前年度に比べ 0.1ポイント上昇し、93.2%となっている。

(5) 資金収支の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

	3年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	171,186	177,864	6,678
減価償却費	781,867	776,110	△ 5,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 499	△ 592	△ 92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,643	6,590	△ 2,053
利水事業負担金引当金の増減額 (△は減少)	△ 97,049	0	97,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,365	3,548	7,913
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 35,139	△ 31,711	3,428
受取利息及び受取配当金	△ 1,956	△ 716	1,240
支払利息	59,147	52,810	△ 6,337
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,268	△ 2,229	4,039
有形固定資産除却損	12,552	9,507	△ 3,045
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	82	△ 52	△ 134
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,253	△ 4,277	30,976
未払金の増減額 (△は減少)	△ 115,910	△ 46,321	69,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12	0	12
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,889	5,805	2,916
その他	126	△ 273	△ 399
小計	740,042	946,065	206,023
利息及び配当金の受取額	1,956	716	△ 1,240
利息の支払額	△ 59,147	△ 52,810	6,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	682,851	893,971	211,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 850,772	△ 811,197	39,575
有形固定資産の売却による収入	9,732	2,810	△ 6,922
無形固定資産の取得による支出	0	△ 5,710	△ 5,710
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,494	4,687	2,193
建設改良工事に係る前払金	37,180	63,410	26,230
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,494	△ 1,651	844
未払金の増減額 (△は減少)	195,632	△ 128,242	△ 323,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,227	△ 875,892	△ 267,664
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000	100,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 278,553	△ 253,738	24,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,553	△ 153,738	24,815
資金増加額 (又は減少額)	△ 103,929	△ 135,659	△ 31,730
資金期首残高	1,869,505	1,765,576	△ 103,929
資金期末残高	1,765,576	1,629,917	△ 135,659

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度の状況は、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動を行った結果、資金は、135,659千円減少し、資金期末残高は、1,629,917千円となっている。

活動区分別にみると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 776,110千円等により 893,971千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）811,197千円等により 875,892千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が 100,000千円あるものの、企業債の償還による支出 253,738千円により 153,738千円のマイナスとなっている。

5 審査意見

本年度の業務実績は、現在給水人口 111,165人に対し、年間総有収水量 13,117,948^mを供給し、有収率は、前年度に比べ 0.7ポイント下降し、84.9%となっている。有収率の向上は、経営の健全化に資するものであり、引き続き有収率の向上に努められたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では、収入総額 2,491,186千円に対し、支出総額 2,239,164千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した当年度純利益は、177,864千円となり、前年度に比べ 6,678千円（3.9%）増加している。

収益面では、水道料金の収入済額は、2,298,694千円で前年度に比べ 98,728千円（4.5%）増加し、収入率は、88.6%で前年度に比べ 0.2ポイント下降している。

水道料金の未収金は、294,317千円で、前年度に比べ 17,295千円（6.2%）増加している。水道料金は、水道事業を運営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後も、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行い、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

また、本年度の料金回収率は、前年度に比べ 2.6ポイント上昇し、102.3%となっており、水道料金で回収すべき経費を全て水道料金で賄っている状況となっている。

費用面では、多額の設備投資が必要とされ、特に、法定耐用年数を経過した管路の延長の割合を示す管路経年化率は、47.4%となっており、令和3年度の類似団体平均 21.2%に比べ、法定耐用年数を経過した管路が多いことがわかる。老朽化した施設の更新、耐震化を行い施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、災害に強い施設の整備充実に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 23.0ポイント上昇し、246.5%で、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.5ポイント上昇し、78.5%となっており、財政状況の安全性はおおむね保たれているといえる。

今後、老朽化した水道施設の更新や耐震化など多額の工事費用が継続的に必要となることから、内部留保資金の活用及び効率的な事業計画による中長期的な視野に立って将来を見据えた事業運営に努められたい。

最後に、依然として不安定な社会情勢や経済の停滞、為替相場の変動などが市民生活に影響を与えており、物価上昇やエネルギー価格の高騰などの形で現れている。このような状況の中、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、将来を見据えた水道事業の目指すべき姿と実現するための方向性を示した『別府市水道事業ビジョン』に定める取組を確実に実行することにより、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給し、信頼に応える水道サービスを実現されるよう要望する。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

決算審査資料

別表第1

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	構 成 比		比 較 増 減		3 年 度	4 年 度
					3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,424,252	2,507,508	2,458,339	2,491,186	100.0	100.0	32,847	1.3	101.4	99.3
(1) 営業収益	2,306,931	2,453,655	2,339,423	2,433,871	95.2	97.7	94,449	4.0	101.4	99.2
(2) 営業外収益	113,959	53,745	112,087	53,987	4.6	2.2	△ 58,100	△ 51.8	98.4	100.4
(3) 特別利益	3,362	108	6,829	3,328	0.3	0.1	△ 3,501	△ 51.3	203.1	3,081.7

20

支 出

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		3 年 度	4 年 度
						3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,314,648	2,326,963	2,209,793	2,239,164	0	100.0	100.0	29,370	1.3	95.5	96.2
(1) 営業費用	2,152,157	2,212,004	2,066,974	2,113,719	0	93.5	94.4	46,745	2.3	96.0	95.6
(2) 営業外費用	114,609	91,613	114,170	123,751	0	5.2	5.5	9,581	8.4	99.6	135.1
(3) 特別損失	27,882	3,346	28,650	1,693	0	1.3	0.1	△ 26,956	△ 94.1	102.8	50.6
(4) 予備費	20,000	20,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-

別表第2

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	構 成 比		比 較 増 減		3 年 度	4 年 度
					3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	105,200	103,526	105,869	105,265	100.0	100.0	△ 604	△ 0.6	100.6	101.7
(1) 企 業 債	100,000	100,000	100,000	100,000	94.5	95.0	0	-	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	1	1	0	0	-	-	0	-	-	-
(3) 工 事 負 担 金	2,600	3,523	2,494	4,687	2.4	4.5	2,193	87.9	95.9	133.0
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	2,598	1	3,375	578	3.2	0.5	△ 2,797	△ 82.9	129.9	57,801.1
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	1	1	0	0	-	-	0	-	-	-

21

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		3 年 度	4 年 度
						3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,815,127	1,661,833	1,207,088	1,144,915	180,425	100.0	100.0	△ 62,172	△ 5.2	66.5	68.9
(1) 建 設 改 良 費	1,266,574	1,188,094	928,535	891,177	180,425	76.9	77.8	△ 37,358	△ 4.0	73.3	75.0
(3) 企 業 債 償 還 金	278,553	253,739	278,553	253,738	0	23.1	22.2	△ 24,815	△ 8.9	100.0	100.0
(4) 長 期 貸 付 金	250,000	200,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-
(6) 予 備 費	20,000	20,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,039,650千円は、過年度分損益勘定留保資金 829,444千円、減債積立金 136,047千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,159千円で補っている。

公共下水道事業会計

1 業務実績及び施設の利用状況について

業務実績及び施設の利用状況は、次のとおりである。

(1) 汚水処理の状況

汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	4 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 人 口	(人)	107,200	71,700	△35,500	△33.1
行 政 区 域 内 人 口	(人)	112,655	112,991	336	0.3
現 在 処 理 区 域 内 人 口	(人)	77,491	77,978	487	0.6
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	34,791	35,688	897	2.6
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口	(人)	69,419	70,971	1,552	2.2
年 間 汚 水 処 理 水 量	(m ³)	14,147,470	13,940,490	△ 206,980	△ 1.5
年 間 有 収 水 量	(m ³)	9,923,089	10,002,713	79,624	0.8
普 及 率	(%)	68.8	69.0	0.2	
水 洗 化 率	(%)	89.6	91.0	1.4	
有 収 率	(%)	70.1	71.8	1.7	

注1 有収水量とは、排出汚水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量をいう。

注2 普及率＝現在処理区域内人口／行政区域内人口×100

注3 水洗化率＝現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100

注4 有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

本年度末における行政区域内人口 112,991人に対して、現在処理区域内人口は、77,978人となり、公共下水道を利用できる人の割合を示す普及率は、前年度に比べ 0.2ポイント上昇し、69.0%となっている。

水洗化率は、現在処理区域内人口に対して、実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示すもので、前年度に比べ 1.4ポイント上昇し、91.0%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して、下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示すもので、前年度に比べ 1.7ポイント上昇し、71.8%となっている。

(2) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	前年度比較
管 き よ 整 備 事 業	313,239	303,458	△ 9,781
ポ ン プ 場 整 備 事 業	140,900	1,254	△ 139,646
処 理 場 整 備 事 業	426,996	787,008	360,012
合 計	881,135	1,091,720	210,585

管きよ整備事業では、管きよ布設工事及び老朽化に伴う管きよ更生工事として令和4年度荘園1号汚水幹線管きよ布設工事などを、ポンプ場整備事業では、負荷設備工事として汐見中継ポンプ場No.2汚水ポンプ更新工事などを、処理場整備事業では、令和2年度別府市公共下水道処理場及びポンプ場工事委託に関する協定に基づく処理場汚泥処理施設監視制御設備工事などを施工している。

なお、管きよ整備事業のうち 230,566千円、ポンプ場整備事業のうち 22,800千円及び処理場整備事業のうち 482,935千円を翌年度に繰り越している。

(3) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	3 年 度	4 年 度	前年度比較	3 年 度 類 団 平 均
現在晴天時平均処理水量	(m ³ /日)	37,841	37,499	△ 342	
現在処理能力（晴天時）	(m ³ /日)	70,500	70,500	0	
現在晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	41,050	43,410	2,360	
施設利用率	(%)	53.7	53.2	△ 0.5	63.4
最大稼働率	(%)	58.2	61.6	3.4	
有形固定資産減価償却率	(%)	10.9	15.5	4.6	25.2
管渠老朽化率	(%)	8.2	11.3	3.1	2.0
管渠改善率	(%)	1.5	2.1	0.6	0.2

注1 施設利用率＝現在晴天時平均処理水量／現在処理能力（晴天時）×100

注2 最大稼働率＝現在晴天時最大処理水量／現在処理能力（晴天時）×100

注3 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価－償却対象資産の減損損失累計額）×100

注4 管渠老朽化率＝法定耐用年数を超過した管渠延長／下水道布設延長×100

注5 管渠改善率＝改善（更新・改良・維持）管渠延長／下水道布設延長×100

現在晴天時平均処理水量は、37,499m³で、前年度に比べ 342m³減少し、現在処理能力（晴天時）は、70,500m³で、前年度と同じ数値であり、現在晴天時最大処理水量は、43,410m³で、前年度に比べ 2,360m³増加している。

このため、施設利用率は、53.2%で、前年度に比べ 0.5ポイント下降し、施設の適正規模を判断する指標である最大稼働率は、61.6%で、前年度に比べ 3.4ポイント上昇している。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、前年度に比べ 4.6ポイント上昇し、15.5%となっている。また、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示しており、前年度に比べ 3.1ポイント上昇し、11.3%となっている。管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を示しており、前年度に比べ 0.6ポイント上昇し、2.1%となっている。

(4) 施設整備の状況

処理区域面積は、前年度に比べ 7ha増の 1,359haであり、全体計画人口に占める処理区域内人口の割合を示す進捗率は、36.5ポイント上昇し、108.8%となっている。また、下水道布設延長は、前年度に比べ 3.0km延長し、307kmとなっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,956,940千円に対し決算額 1,949,583千円であり、予算額より 7,357千円少なく、執行率は、99.6%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,127,986千円に対し決算額 2,112,519千円であり、予算額より 15,467千円少なく、執行率は、99.3%となっている。

予算額及び決算額の内訳は、別表第1のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,629,174千円に対し決算額 1,650,822千円であり、予算額より 978,352千円少なく、執行率は、62.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 3,012,869千円に対し決算額 2,204,827千円であり、予算額より 808,042千円少なく、執行率は、73.2%となっており、翌年度に 736,301千円を繰り越している。この翌年度繰越額は、建設改良費の処理場整備事業に係る繰越額 482,935千円、管きょ整備事業に係る繰越額 230,566千円及びポンプ場整備事業に係る繰越額 22,800千円となっており、その理由は、不安定な世界情勢による半導体不足のため部品調達が難しくなり、機器の製作に遅れが生じたこと及び地元住民との調整及び対応等に不測の日数を要したことなどによるものである。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 554,005千円については、予算の範囲内で補てんされている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(3) 企業債

公共下水道事業費として起債限度額 611,500千円が予算で定められているが、当年度発行額は、321,500千円であり、令和3年度許可額のうち未執行であった 475,900千円と合わせて 797,400千円を執行していた。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は、1,000,000千円と予算で定められているが、予算の範囲内で執行していた。

(5) 議会の議決を得なければ流用することができない経費

議会の議決を得なければ流用することができない経費として、職員給与費 150,708千円及び交際費 30千円が、それぞれ予算に定められているが、いずれの経費についても、他の経費との流用はなかった。

(6) 一般会計からの繰入状況

収益的収入となるものは、営業収益では雨水処理に係る経費及び営業外収益では水洗化、水質規制等の経費に充てるためのもので、資本的収入となるものは、建設改良に係る経費等に充てるためのものである。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	節	説明	3年度	4年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	他会計負担金			82,791	79,114	△3,677
		雨水処理負担金	雨水維持管理費	0	0	0	
			雨水元金	65,509	63,200	△2,309	
			雨水利子	17,282	15,914	△1,368	
			他会計補助金	61,344	56,474	△4,870	
	営業外収益	他会計補助金			54,162	51,976	△2,186
		水洗化経費	水洗化経費	24,372	21,865	△2,507	
			水質規制費	19,962	19,529	△433	
			不明水経費	9,828	10,582	754	
			臨時特例債・特別措置利子	861	412	△449	
		普及特別対策事業債利子	6,205	3,987	△2,218		
		地方公営企業法適用債利子	116	99	△17		
		雑収益			1,588	4,994	3,406
		その他雑収益	児童手当	1,588	1,396	△192	
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	0	3,598	皆増	
	他会計補助金		73,190	63,598	△9,592		
	補助金	一般会計補助金			73,190	63,598	△9,592
		臨時特例債・特例措置元金			10,248	8,305	△1,943
		普及特別対策事業債元金			55,524	47,875	△7,649
		地方公営企業法適用債元金			7,418	7,418	0
他会計借入金		一般会計借入金			200,000	300,000	100,000
	一般会計借入金			200,000	300,000	100,000	
	一般会計借入金			200,000	300,000	100,000	

注 令和3年度までは収益的収入の資本費繰入収益として計上していたが、令和4年度からは資本的収入の一般会計補助金として計上している。

3 経営成績（損益計算書）について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	3 年 度		4 年 度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
営 業 収 益	1,067,166	100.0	1,094,443	100.0	27,277	2.6
下 水 道 使 用 料	983,079	92.1	1,014,083	92.7	31,004	3.2
他 会 計 負 担 金	82,791	7.8	79,114	7.2	△ 3,677	△ 4.4
そ の 他 営 業 収 益	1,296	0.1	1,245	0.1	△ 50	△ 3.9
営 業 費 用	1,907,134	100.0	1,915,815	100.0	8,681	0.5
管 渠 費	13,042	0.7	13,524	0.7	482	3.7
ポ ン プ 場 費	77,262	4.1	71,646	3.7	△ 5,617	△ 7.3
処 理 場 費	326,396	17.1	346,180	18.1	19,785	6.1
総 係 費	176,417	9.3	169,711	8.9	△ 6,706	△ 3.8
減 価 償 却 費	1,295,614	67.9	1,249,321	65.2	△ 46,293	△ 3.6
資 産 減 耗 費	18,403	1.0	65,433	3.4	47,030	255.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 損 益	△ 839,968		△ 821,373		18,596	—
営 業 外 収 益	794,016	100.0	752,084	100.0	△ 41,932	△ 5.3
他 会 計 補 助 金	61,344	7.7	106,474	14.2	45,130	73.6
長 期 前 受 金 戻 入	657,729	82.8	640,114	85.1	△ 17,615	△ 2.7
資 本 費 繰 入 収 益	73,190	9.2	0	0.0	△ 73,190	皆減
雑 収 益	1,753	0.2	5,496	0.7	3,743	213.5
営 業 外 費 用	152,753	100.0	149,119	100.0	△ 3,634	△ 2.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	148,922	97.5	134,763	90.4	△ 14,159	△ 9.5
雑 支 出	103	0.1	0	0.0	△ 103	皆減
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	3,728	2.4	14,356	9.6	10,629	285.1
営 業 外 損 益	641,263		602,965		△ 38,298	△ 6.0
経 常 損 益	△ 198,705		△ 218,407		△ 19,703	—
特 別 利 益	1,851	100.0	0	100.0	△ 1,851	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	589	31.8	0	0.0	△ 589	皆減
そ の 他 特 別 利 益	1,262	68.2	0	0.0	△ 1,262	皆減
特 別 損 失	1,650	100.0	660	100.0	△ 990	△ 60.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,006	60.9	660	100.0	△ 346	△ 34.4
そ の 他 特 別 損 失	644	39.1	0	0.0	△ 644	皆減
特 別 損 益	201		△ 660		△ 861	△ 427.9
当 年 度 純 損 益	△ 198,503		△ 219,068		△ 20,564	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	245,259		443,762		198,503	80.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	443,762		662,830		219,068	49.4

本年度の経営成績は、総収益が 1,846,527千円で、前年度に比べ 16,506千円 (0.9%) 減少し、総費用が 2,065,594千円で、前年度に比べ 4,058千円 (0.2%) 増加している。

このうち営業損益については、営業収益は、1,094,443千円で、前年度に比べ 27,277千円 (2.6%)、営業費用は、1,915,815千円で、前年度に比べ 8,681千円 (0.5%) それぞれ増加し、821,373千円の損失が生じている。

営業収益が増加した要因は、収入の根幹である下水道使用料 31,004千円 (3.2%) が増加したことによるものである。

営業費用が増加した主な要因は、減価償却費 46,293千円 (3.6%)、総係費 6,706千円 (3.8%) 等が減少したが、資産減耗費 47,030千円 (255.6%)、処理場費 19,785千円 (6.1%) 等が増加したことによるものである。

営業外損益については、営業外収益は、752,084千円で、前年度に比べ 41,932千円 (5.3%)、営業外費用は、149,119千円で、前年度に比べ 3,634千円 (2.4%) それぞれ減少し、602,965千円の利益が生じている。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計補助金 45,130千円 (73.6%) 等が増加したが、資本費繰入収益 73,190千円 (皆減)、長期前受金戻入 17,615千円 (2.7%) が減少したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、長期前払消費税勘定償却 10,629千円 (285.1%) が増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費 14,159千円 (9.5%) 等が減少したことによるものである。

その結果、218,407千円の経常損失が生じている。

特別損益については、特別利益は、0円で、前年度に比べ 1,851千円 (皆減)、特別損失は、660千円で、前年度に比べ 990千円 (60.0%) それぞれ減少し、660千円の損失が生じている。

特別損失が減少した主な要因は、その他特別損失 644千円 (皆減) 等が減少したことによるものである。

なお、当年度純損失 219,068千円に前年度繰越欠損金 443,762千円を加えた 662,830千円が当年度未処理欠損金となっている。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価は、101.38円、1 m³当たりの汚水処理原価（雨水処理等に要する経費を除く。）は、120.41円で、差引き 19.03円の差損が生じている。

これにより経費回収率は、84.2%で、前年度と比べ 0.5ポイント下降している。

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		3 年 度	構成比	4 年 度	構成比	前年度比較		
						増 減	増減率	
下水道使用料 A		983,079		1,014,083		31,004	3.2	
汚水処理費 B		1,161,114	100.0	1,204,448	100.0	43,334	3.7	
汚水処理費	維持管理費	職員給与費	86,146	7.4	75,569	6.3	△ 10,577	△ 12.3
		委託料	277,390	23.9	269,165	22.3	△ 8,224	△ 3.0
		修繕費	8,003	0.7	6,535	0.5	△ 1,468	△ 18.3
		動力費	83,185	7.2	112,274	9.3	29,089	35.0
		薬品費	9,251	0.8	13,546	1.1	4,294	46.4
		その他	73,537	6.3	67,046	5.6	△ 6,491	△ 8.8
		計	537,513	46.3	544,136	45.2	6,623	1.2
内訳	資本費	支払利息	124,415	10.7	114,306	9.5	△ 10,109	△ 8.1
		減価償却費	499,186	43.0	546,007	45.3	46,821	9.4
		計	623,601	53.7	660,313	54.8	36,712	5.9
差 引 A-B		△ 178,035		△ 190,365		△ 12,331		
1 m ³ 当たり使用料単価 C A/E		99.07円		101.38円		2.31円	2.3	
1 m ³ 当たり汚水処理原価 D B/E		117.01円		120.41円		3.40円	2.9	
経費回収率 C/D		84.7		84.2		△ 0.5		
汚水処理原価	維持管理原価	職員給与費	8.68円	7.55円	△ 1.13円	△ 13.0		
		委託料	27.95円	26.91円	△ 1.04円	△ 3.7		
		修繕費	0.81円	0.65円	△ 0.16円	△ 19.0		
		動力費	8.38円	11.22円	2.84円	33.9		
		薬品費	0.93円	1.35円	0.42円	45.3		
		その他	7.41円	6.70円	△ 0.71円	△ 9.6		
		計	54.17円	54.40円	0.23円	0.4		
内訳	資本原価	支払利息	12.54円	11.43円	△ 1.11円	△ 8.9		
		減価償却費	50.31円	54.59円	4.28円	8.5		
		計	62.84円	66.01円	3.17円	5.0		
差 引 C-D		△ 17.94円		△ 19.03円		△ 1.09円	-	
年間総有収水量 (m ³) E		9,923,089		10,002,713		79,624	0.8	

注1 減価償却費は、長期前受金戻入を控除したものを計上している。

注2 修繕費は、修繕費に工事請負費を加算したものを計上している。

(3) 処理区域内人口1人当たり汚水処理費

処理区域内人口1人当たり汚水処理費は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	前年度比較	3 年 度 類団平均
処 理 人 口 1 人 当 た り 汚 水 処 理 費		14,984	15,446	462	14,657
内 訳	維 持 管 理 費	6,936	6,978	42	7,994
	資 本 費	8,047	8,468	421	6,663

注1 処理人口1人当たり汚水処理費＝管理運営費（汚水分）／現在処理区域内人口

注2 処理人口1人当たり維持管理費＝維持管理費（汚水分）職員給与費／現在処理区域内人口

注3 処理人口1人当たり資本費＝資本費（汚水分）／現在処理区域内人口

(4) 職員数と労働生産性

① 職員数

職員数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		3 年 度	4 年 度	前年度比較
期 末 職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	18	18	0
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	7	8	1
	計	25	26	1

注 令和3年度から、職員数に再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含めて計上している。

② 労働生産性

労働生産性は、次表のとおりである。

区 分	単 位	3 年 度	4 年 度	前年度比較	3 年 度 類団平均
職員1人当たり処理区域内人口	(人)	4,305	4,332	27	4,363
職員給与費対営業収益比率	(%)	9.1	7.6	△ 1.5	6.5

注1 職員1人当たり処理区域内人口＝現在処理区域内人口／損益勘定所属職員数

注2 職員給与費対営業収益比率＝職員給与費／（営業収益－受託工事収益）×100

4 財政状態（貸借対照表）について

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	3 年 度		4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	24,557,379	100.0	24,716,310	100.0	158,931	0.6
固定資産	24,219,143	98.6	24,191,570	97.9	△ 27,572	△ 0.1
有形固定資産	24,137,164	98.3	24,059,237	97.3	△ 77,927	△ 0.3
無形固定資産	10,943	0.0	16,345	0.1	5,402	49.4
投資その他の資産	71,036	0.3	115,989	0.5	44,952	63.3
流動資産	338,236	1.4	524,740	2.1	186,504	55.1
現金預金	50,830	0.2	84,412	0.3	33,583	66.1
未収金	204,721	0.8	228,437	0.9	23,716	11.6
短期貸付金	710	0.0	1,498	0.0	788	111.0
前払金	81,976	0.3	210,392	0.9	128,417	156.7
資産合計	24,557,379	100.0	24,716,310	100.0	158,931	0.6
負 債	18,755,605	76.4	19,133,604	77.4	377,999	2.0
固定負債	8,434,537	34.3	8,528,890	34.5	94,353	1.1
企業債	8,391,291	34.2	8,478,890	34.3	87,600	1.0
引当金	43,247	0.2	50,000	0.2	6,753	15.6
流動負債	1,089,545	4.4	1,243,065	5.0	153,519	14.1
一時借入金	47,480	0.2	117,141	0.5	69,661	146.7
企業債	678,284	2.8	640,140	2.6	△ 38,144	△ 5.6
他会計借入金	200,000	0.8	300,000	1.2	100,000	50.0
未払金	153,571	0.6	174,626	0.7	21,055	13.7
引当金	9,248	0.0	10,371	0.0	1,123	12.1
その他流動負債	963	0.0	788	0.0	△ 175	△ 18.2
繰延収益	9,231,522	37.6	9,361,649	37.9	130,127	1.4
長期前受金	10,523,615	42.9	11,265,182	45.6	741,566	7.0
収益化累計額	△ 1,292,093	△ 5.3	△ 1,903,533	△ 7.7	△ 611,439	47.3
資 本	5,801,774	23.6	5,582,707	22.6	△ 219,068	△ 3.8
資本金	4,777,682	19.5	4,777,682	19.3	0	0.0
剰余金	1,024,093	4.2	805,025	3.3	△ 219,068	△ 21.4
資本剰余金	1,467,855	6.0	1,467,855	5.9	0	0.0
利益剰余金	△ 443,762	△ 1.8	△ 662,830	△ 2.7	△ 219,068	—
負債資本合計	24,557,379	100.0	24,716,310	100.0	158,931	0.6

注 収益化累計額については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

① 資産

資産合計は、24,716,310千円で、前年度と比較すると 158,931千円（0.6%）増加している。

これは、固定資産 27,572千円（0.1%）が減少したが、流動資産 186,504千円（55.1%）が増加したためである。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産の機械及び装置 132,767千円（4.2%）、構築物 55,928千円（0.3%）等が減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、前払金 128,417千円（156.7%）、現金預金 33,583千円（66.1%）等が増加したためである。

② 負債

負債合計は、19,133,604千円で、前年度と比較すると 377,999千円（2.0%）増加している。

これは、流動負債 153,519千円（14.1%）、繰延収益 130,127千円（1.4%）及び固定負債 94,353千円（1.1%）がそれぞれ増加したためである。

固定負債が増加した要因は、企業債 87,600千円（1.0%）及び退職給付引当金 6,753千円（15.6%）がそれぞれ増加したためである。

流動負債が増加した主な要因は、企業債 38,144千円（5.6%）が減少したが、他会計借入金 100,000千円（50.0%）、一時借入金 69,661千円（146.7%）等が増加したためである。

繰延収益が増加した要因は、収益化累計額 611,439千円（47.3%）が減少したが、長期前受金 741,566千円（7.0%）が増加したためである。

③ 資本

資本合計は、5,582,707千円で、前年度と比較すると 219,068千円（3.8%）減少している。

これは、剰余金の欠損金が増加したためである。

(2) 企業債等の借入及び償還状況

本年度末未償還残高は、前年度に比べ 119,116千円増の 9,236,170千円となっており、本年度借入額は、797,400千円、本年度償還額は、678,284千円となっている。

また、使用料収入に対する企業債償還残高の比率は、889.6%であり、前年度より 14.4ポイント下降している。

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		3 年 度	4 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	9,202,693	9,117,054	△85,638
新規借入額	B	612,000	797,400	185,400
本年度償還額	元 金 C	697,638	678,284	△19,354
	利 息 D	148,879	134,718	△14,161
	合計 C + D	846,517	813,002	△33,515
本年度末償還残高	A + B - C	9,117,054	9,236,170	119,116

なお、企業債以外の借入として、一般会計及び水道事業会計からの借入金があり、借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		3 年 度	4 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	200,000	200,000	0
新規借入額	B	450,000	800,000	350,000
本年度償還額	元 金 C	450,000	700,000	250,000
	利 息 D	43	45	2
	合計 C + D	450,043	700,045	250,002
本年度末償還残高	A + B - C	200,000	300,000	100,000

(3) 収入状況

① 下水道使用料

下水道使用料の本年度の調定額は、1,115,491千円で、過年度未収金 202,817千円と合わせて1,318,309千円となっており、前年度に比べ34,524千円(2.7%)増加している。

収入済額は、1,107,410千円で、収入率は、84.0%となっており、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は、210,576千円であり、前年度に比べ7,032千円(3.5%)増加している。

不納欠損額は、323千円であり、前年度に比べ99千円減少している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	4 年 度	前年度比較		
			増 減	増減率	
過年度未収金 A	202,397	202,817	420	0.2	
前年度末未収金	203,511	203,543	33	0.0	
調定更正額	△ 1,114	△ 726	388	—	
本年度調定額 B	1,081,387	1,115,491	34,104	3.2	
徴収対象分	1,014,913	1,045,307	30,394	3.0	
徴収対象外	66,474	70,185	3,710	5.6	
小計 C A + B	1,283,784	1,318,309	34,524	2.7	
収入済額	現年度分	883,153	910,758	27,605	3.1
	過年度分	196,666	196,652	△ 14	△ 0.0
小計 D	1,079,820	1,107,410	27,591	2.6	
不納欠損額 E	421	323	△ 99	△ 23.4	
本年度末未収金 C - D - E	203,543	210,576	7,032	3.5	
徴収対象未収金	137,069	140,391	3,322	2.4	
徴収対象外未収金	66,474	70,185	3,710	5.6	
収入率 D / C	84.1	84.0	△ 0.1		

② その他

公共下水道事業受益者負担金の本年度の調定額は、38,973千円で、過年度未収金 918千円と合わせて 39,891千円となっており、前年度に比べ 27,306千円（217.0％）増加している。

収入済額は、38,825千円で、収入率は、97.3％となっており、前年度に比べ 6.8ポイント上昇している。

また、本年度末の未収金は、831千円であり、前年度に比べ 87千円（9.5％）減少している。不納欠損額は、235千円であり、前年度に比べ 37千円減少している。

水洗便所改造資金貸付金元金収入の本年度の調定額は、987千円で、過年度未収金 710千円と合わせて 1,697千円となっており、前年度に比べ 147千円（8.0％）減少している。

収入済額は、1,032千円で、収入率は、60.8％となっており、前年度に比べ 0.7ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は、665千円であり、前年度に比べ 45千円（6.3％）減少している。

(4) 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	3年度	4年度	前年度比較	3年度 類団平均	算式
経常収支比率	90.4	89.4	△ 1.0	107.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本利益率	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.1		$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
累積欠損金比率	41.6	60.6	19.0	5.3	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経費回収率	84.7	84.2	△ 0.5	93.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
流動比率	31.0	42.2	11.2	72.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	23.5	25.2	1.7		$\frac{\{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})\}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率	161.1	161.9	0.8		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
自己資本 構成比率	61.2	60.5	△ 0.7	66.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
企業債残高対 事業規模比率	903.9	889.6	△ 14.3	734.5	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	103.2	103.1	△ 0.1	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は、経常費用がどの程度、経常収益で賄われているかを表す指標で、100%以上となっていることが必要で、100%未満の場合、経営改善に向けた取組が必要である。本年度は、前年度に比べ 1.0ポイント下降し、89.4%となっている。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。前年度に比べ 0.1ポイント下降し、△0.9%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。前年度に比べ 19.0ポイント上昇し、60.6%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状態を示す 100%以上であることが必要で

ある。前年度に比べ 0.5ポイント下降し、84.2%となっている。

② 財務の状況

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標で、100%以上となっていることが必要で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。前年度に比べ 11.2ポイント上昇し、42.2%となっている。

当座比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等）の割合を表す指標で、100%以上が理想比率とされる。前年度に比べ 1.7ポイント上昇し、25.2%となっている。

固定比率は、資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。前年度に比べ 0.8ポイント上昇し、161.9%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。前年度に比べ 0.7ポイント下降し、60.5%となっている。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、前年度に比べ 14.3ポイント下降し、889.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。前年度に比べ 0.1ポイント下降し、103.1%となっている。

(5) 資金収支の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

	3年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 198,503	△ 219,068	△ 20,564
減価償却費等	1,317,745	1,329,111	11,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 19	1,035	1,054
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,401	6,753	△ 7,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 851	1,123	1,974
長期前受金戻入額	△ 657,729	△ 640,114	17,615
支払利息	148,922	134,763	△ 14,159
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,848	△ 24,579	△ 22,731
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,191	△ 28,097	△ 13,905
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,450	△ 175	2,275
その他	△ 751	24,977	25,728
小計	604,726	585,729	△ 18,997
利息の支払額	△ 148,922	△ 134,763	14,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,804	450,966	△ 4,837
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 900,962	△ 1,326,543	△ 425,581
貸付金による増減額 (△は増加)	△ 1,030	1,032	2,062
国庫補助金等による収入	368,731	693,574	324,843
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	63,598	63,598
建設改良工事に係る前払金	△ 47,480	△ 69,661	△ 22,181
未収金の増減額 (△は増加)	4,158	△ 172	△ 4,330
未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,875	49,152	117,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,459	△ 589,020	55,439
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減	47,480	69,661	22,181
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	458,720	680,260	221,540
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 669,114	△ 670,866	△ 1,752
その他の企業債による収入	105,800	0	△ 105,800
その他の企業債の償還による支出	△ 28,524	△ 7,418	21,106
他会計借入金による収入	200,000	300,000	100,000
他会計借入金返済による支出	△ 200,000	△ 200,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,638	171,636	257,274
資金増加額 (又は減少額)	△ 274,293	33,583	307,876
資金期首残高	325,122	50,830	△ 274,293
資金期末残高	50,830	84,412	33,583

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度の状況は、業務活動及び財務活動で得た資金で投資活動を行った結果、資金は、33,583千円増加し、資金期末残高は、84,412千円となっている。

活動区別にみると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等 1,329,111千円等により 450,966千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入 693,574千円等があるものの、有形・無形固定資産の取得による支出（建設改良費）1,326,543千円等により 589,020千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入 680,260千円等により 171,636千円のプラスとなっている。

5 審査意見

本年度の業務実績は、現在水洗便所設置済人口 70,971人に対し、年間有収水量 10,002,713 m^3 を処理し、有収率は、前年度に比べ 1.7ポイント上昇し、71.8%となっている。改善はみられるが依然として管渠等から流入する不明水の増加があげられ、その結果、汚水処理費の増加となり経営悪化を招く要因となっている。有収率の向上は、経営の健全化に資するものであり、引き続き有収率の向上に努められたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では、収入総額 1,949,583千円に対し、支出総額 2,112,519千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した結果、219,068千円の当年度純損失が生じている。累積欠損金比率は、前年度に比べ 19.0ポイント上昇し、60.6%となっている。

収益面では、下水道使用料の収入済額は、1,107,410千円で前年度に比べ 27,591千円（2.6%）増加し、収入率は、84.0%で前年度に比べ 0.1ポイント下降している。また、下水道使用料の未収金は、210,576千円で、前年度に比べ 7,032千円（3.5%）増加している。下水道使用料は、公共下水道事業を運営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後とも、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行い、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

また、本年度の経費回収率は、84.2%と前年度に比べ 0.5ポイント下降しており、下水道使用料で回収すべき経費を下水道使用料で賄えていない厳しい状況が続いている。

一方、費用面では、多額の設備投資が必要とされ、特に、法定耐用年数を経過した管渠の延長の割合を示す管渠老朽化率は、11.3%となっており、令和3年度類似団体平均の 2.0%に比べ、法定対応年数を経過した管渠が多いことがわかる。老朽化した施設の更新、耐震化を行い、施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、近年激甚化する自然災害に備えた災害に強い施設の整備充実に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 11.2ポイント上昇したが、42.2%と依然低い水準であり、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.7ポイント下降し、60.5%となるなど厳しい数値となっている。

公共下水道事業は、公衆衛生の向上及び生活環境の改善並びに公共用水域の水質改善等を目的とし、安全・安心で快適な市民生活や美しく暮らしやすい街づくりのための都市基盤施設であり、市民生活には欠かせない公共性の高い役割を担っている。

一方で公共下水道事業の経営状況は、人口減少・超高齢化社会の到来や節水意識の定着等により大幅な使用料収入の増収は見込めず、また、施設の老朽化や大規模災害の発生に備えた対策に伴う費用の増加等により一層厳しさを増すことが予測される。

『別府市公共下水道事業経営戦略』における取組を確実に実行することにより、市民の信頼に応える下水道サービスを実現されるよう要望する。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市公共下水道事業の類似団体は、総務省の類型区分一覧表の類型区分=B b 1に属する都市である。

決算審査資料

別表第1

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	構 成 比		比 較 増 減		3 年 度	4 年 度
					3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	1,903,238	1,956,940	1,961,348	1,949,583	100.0	100.0	△ 11,765	△ 0.6	103.1	99.6
(1) 営 業 収 益	1,188,493	1,209,185	1,165,476	1,195,851	59.4	61.3	30,375	2.6	98.1	98.9
(2) 営 業 外 収 益	714,742	747,753	794,021	753,732	40.5	38.7	△ 40,288	△ 5.1	111.1	100.8
(3) 特 別 利 益	3	2	1,851	0	0.1	—	△ 1,851	皆減	61,709.1	—

41

支 出

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		3 年 度	4 年 度
						3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 下 水 道 事 業 費	2,157,735	2,127,986	2,124,522	2,112,519	0	100.0	100.0	△ 12,003	△ 0.6	98.5	99.3
(1) 営 業 費 用	1,991,834	1,976,588	1,952,223	1,962,674	0	91.9	92.9	10,450	0.5	98.0	99.3
(2) 営 業 外 費 用	160,899	149,397	170,518	149,119	0	8.0	7.1	△ 21,399	△ 12.5	106.0	99.8
(3) 特 別 損 失	2,002	2,001	1,780	726	0	0.1	0.0	△ 1,054	△ 59.2	88.9	36.3
(4) 予 備 費	3,000	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—

別表第2

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	構 成 比		比 較 増 減		3 年 度	4 年 度
					3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	2,627,611	2,629,174	1,134,385	1,650,822	100.0	100.0	516,437	45.5	43.2	62.8
(1) 企 業 債	1,219,987	1,107,257	564,520	680,260	49.8	41.2	115,740	20.5	46.3	61.4
(3) 負 担 金	9,354	38,865	12,597	39,832	1.1	2.4	27,235	216.2	134.7	102.5
(4) 補 助 金	947,163	982,043	356,134	629,698	31.4	38.1	273,564	76.8	37.6	64.1
(5) 他 会 計 借 入 金	450,000	500,000	200,000	300,000	17.6	18.2	100,000	50.0	44.4	60.0
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	0	-	-	0	-	-	-
(9) その他資本的収入	1,106	1,008	1,134	1,032	0.1	0.1	△ 102	△ 9.0	102.5	102.4

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		3 年 度	4 年 度
						3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	2,933,946	3,012,869	1,902,365	2,204,827	736,301	100.0	100.0	302,462	15.9	64.8	73.2
(1) 建 設 改 良 費	2,022,107	2,130,385	1,003,152	1,326,543	736,301	52.7	60.2	323,391	32.2	49.6	62.3
(2) 投 資	4,200	4,200	1,575	0	0	0.1	-	△ 1,575	皆減	37.5	-
(3) 企 業 債 償 還 金	697,639	678,284	697,638	678,284	0	36.7	30.8	△ 19,354	△ 2.8	100.0	100.0
(5) 他 会 計 借 入 金 償 還 金	200,000	200,000	200,000	200,000	0	10.5	9.1	0	0.0	100.0	100.0
(7) 予 備 費	10,000	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 554,005千円は、過年度分損益勘定留保資金 71,278千円、当年度分損益勘定留保資金 426,595千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,132千円で補てんしている。